

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 純 司

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 今 野 徹 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	34,452	28,877	67,678
経常利益	(百万円)	3,909	3,843	9,142
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,517	2,088	6,215
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,528	2,163	6,654
純資産額	(百万円)	124,990	131,121	129,337
総資産額	(百万円)	142,209	145,398	147,328
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	64.68	53.65	159.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	87.6	89.0	87.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,215	3,416	12,780
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△941	△962	△5,539
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△195	△380	25
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	55,000	60,206	58,090

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.55	35.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

平成27年3月期有価証券報告書（平成27年6月26日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

東京鋼鐵株式会社株式に対する公開買付け予定に関する契約及び合意について

当社は、平成27年9月18日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場する東京鋼鐵株式会社（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議しております。本公開買付けは、対象者の株主を当社と対象者の第二位株主である阪和興業株式会社（同日現在所有する対象者株式4,611,000株、所有割合：26.48%、以下「阪和興業」といいます。）の2社のみとすることで、対象者を当社の子会社化及び非公開化するための取引の一環として行われるものです。本公開買付けにおいては、当社が単独で対象者の議決権総数の過半数を取得することで、対象者を当社の子会社とし、両社が同一企業グループとして事業を遂行するため、本公開買付け成立後に当社が所有する対象者株式に係る議決権の数が、対象者の議決権総数の過半数となるよう買付予定数の下限を設定する予定であり、本公開買付けに応じて応募された株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合には当社は応募株券等の全部の買付け等を行いません。

本公開買付けの実施は、現在、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づき行われております公正取引委員会の企業結合審査の結果において、排除措置命令を行わない旨の通知を受けることが前提条件となっております。公正取引委員会の企業結合審査が完了次第、速やかに本公開買付けを実施する予定であり、本公開買付けの開始時期は平成28年2月を目処としております。

本公開買付けの実施にあたり、当社は阪和興業との間で、平成27年9月18日付で、公開買付応募及び株式譲渡に関する契約（以下「本応募及び譲渡契約」といいます。）を締結しております。本応募及び譲渡契約において、阪和興業は、同社が同日現在所有する対象者株式4,611,000株について本公開買付けに応募しない旨の合意をしております。但し、本公開買付けの買付予定数の下限を達成するため当社が要請する場合には、阪和興業は、その所有する対象者株式のうち一部であって、かつ、当社が要請する数の対象者株式を本公開買付けに応募する義務を負う旨の合意をしております。当社は、公開買付期間中の応募状況を勘案し、阪和興業以外の株主による応募株券等の数が本公開買付けの買付予定数の下限に達しないと見込まれる場合には、買付予定数の下限に達するために必要と判断する数の対象者株式の応募を阪和興業に要請いたします。阪和興業が当社の要請に応じて応募する株式の最大数は、本公開買付けの買付予定数の下限から、次に述べるとおり三井物産株式会社（以下「三井物産」といいます。）が応募に合意した株数（5,092,000株）を除いた株式数となります。

また、本公開買付けの実施にあたり、対象者の主要株主である筆頭株主の三井物産との間で、平成27年9月18日付で、三井物産が同日現在所有する対象者株式5,092,000株（所有割合：29.24%）のすべてを、本公開買付けに応募する旨の合意をしております。

なお、詳細につきましては、平成27年9月18日公表の「東京鋼鐵株式会社株式（証券コード5448）に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」をご参照願います。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や公共投資が低迷する一方、雇用・所得環境の改善が進み、企業収益の改善等を背景とした設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、建設用鋼材需要は建築用が底堅く推移したものの、土木向けが減少に転じ、自動車をはじめとする製造業向け鋼材需要も前年を下回るなど、総じて鋼材需要は盛り上がりを欠く水準で推移いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましても、建築向け需要の持ち直しはあったものの、土木向けの落ち込みなどの国内需要の伸び悩みや主原料であるスクラップ価格の先安感から鋼材受注は減少傾向となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループは経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%達成に向け、引き続き直送率の維持・向上を図りつつ、省エネルギー新技術・設備導入を積極的に進め、徹底したエネルギー使用量及びコストの削減に取り組んでまいりました。

また海外事業展開として、インドネシア国営製鉄会社PT. KRAKATAU STEELとの合弁会社PT. Krakatau Osaka Steel（以下、KOS社）の起工式を本年5月に行い、来年秋の稼働に向けて、工場建設を鋭意進めております。

加えて、業界における競争激化に対処すべく、コスト競争力を更に強化することを狙いとして、大阪地区生産体制の最適化を図るため、平成28年3月をもって大阪恩加島工場の製鋼工程を休止し、鉄源（製鋼工程）を堺工場へ全て移管することを決定いたしました。

これらの取組みに加え、将来の環境変化に備える積極的施策として、本年9月18日に東京鋼鉄株式会社の子会社化・非公開化を目的とした公開買付けの予定を発表いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は、42万1千トン（前年同期実績44万6千トン）、売上高は288億7千7百万円（前年同期実績344億5千2百万円）、経常利益は38億4千3百万円（前年同期実績39億9百万円）となりました。また、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用6億5千1百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億8千8百万円（前年同期実績25億1千7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ21億1千5百万円増加し、602億6百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において得られた資金は、34億1千6百万円（前年同期実績52億1千5百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益31億9千2百万円、売上債権の減少額24億4千万円、減価償却費11億5千5百万円、たな卸資産の減少額9億8千3百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額29億4千7百万円、仕入債務の減少額16億3千万円などです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は、9億6千2百万円（前年同期実績9億4千1百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、固定資産の取得10億5百万円などです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は、3億8千万円（前年同期実績1億9千5百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払い8億7千5百万円、非支配株主からの払込みによる収入4億9千6百万円などによるものです。

(3) 研究開発活動

当社は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善を実施しております。特に、電気料金の値上げ、円安等による燃料の値上げに対し省エネ技術・操業の改善を推進しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	42,279	—	8,769	—	11,771

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	25,629	60.62
大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島1丁目9番3号	3,357	7.94
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド (常任代理人 立花証券株)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY 1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14 号)	2,073	4.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,520	3.60
日本マスタートラスト信託銀行 株	東京都港区浜松町2丁目11番3号	659	1.56
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	544	1.29
株三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	504	1.19
三井物産スチール株	東京都港区赤坂5丁目3番1号 赤坂BIZタワー34階	480	1.14
合同製鐵株	大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	447	1.06
ビービーエイチ ビービーエイ チティーエスアイエー ノムラ ファンズ アイルランド ピ ーエルシー ジャパン ストラ テジツ (常任代理人 株三菱東京UFJ銀 行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	367	0.87
計	—	35,584	84.16

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は信託業
務に係る株式であります。

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株から、平成20年11月18日付の大量保有報告書の変更
報告書の写しの送付があり、同日現在で1,639千株を保有している旨の報告を受けておりますが、
その後当第2四半期会計期間末時点において変更報告書は提出されておりません。当社として実質
所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容
は以下のとおりであります。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株
住所	東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数	株式 1,639,100株
株券保有割合	3.88%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,357,500	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,879,800	388,798	同上
単元未満株式	普通株式 42,682	—	—
発行済株式総数	42,279,982	—	—
総株主の議決権	—	388,798	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵㈱	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,357,500	—	3,357,500	7.94
計	—	3,357,500	—	3,357,500	7.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547	4,458
受取手形及び売掛金	11,534	9,093
製品	6,723	6,043
仕掛品	241	171
原材料及び貯蔵品	4,219	3,935
繰延税金資産	616	447
未収入金	8,035	8,022
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	55,543	55,748
その他	30	46
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	99,487	97,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,655	4,546
機械装置及び運搬具（純額）	7,443	6,533
工具、器具及び備品（純額）	814	877
土地	31,552	31,607
建設仮勘定	1,714	2,270
有形固定資産合計	46,180	45,835
無形固定資産		
その他	15	15
無形固定資産合計	15	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364	1,277
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	5	—
繰延税金資産	164	189
その他	131	136
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	1,644	1,582
固定資産合計	47,840	47,434
資産合計	147,328	145,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,304	4,673
未払金	2,597	2,823
未払法人税等	2,993	1,213
修繕引当金	572	500
その他	1,689	1,170
流動負債合計	14,158	10,382
固定負債		
繰延税金負債	1,930	1,713
退職給付に係る負債	1,714	1,695
事業構造改善引当金	—	265
厚生年金基金解散損失引当金	—	60
その他	187	162
固定負債合計	3,832	3,895
負債合計	17,990	14,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	112,450	113,663
自己株式	△4,532	△4,533
株主資本合計	127,336	128,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	516
為替換算調整勘定	502	598
退職給付に係る調整累計額	△211	△192
その他の包括利益累計額合計	856	922
非支配株主持分	1,144	1,650
純資産合計	129,337	131,121
負債純資産合計	147,328	145,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	34,452	28,877
売上原価	28,527	22,864
売上総利益	5,925	6,012
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,210	1,136
給料及び賞与	410	446
退職給付費用	18	22
減価償却費	13	11
その他	452	689
販売費及び一般管理費合計	2,105	2,306
営業利益	3,820	3,706
営業外収益		
受取利息	96	96
受取配当金	14	14
固定資産賃貸料	76	76
その他	19	55
営業外収益合計	206	242
営業外費用		
固定資産除却損	95	28
租税公課	11	8
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	60
その他	10	9
営業外費用合計	117	106
経常利益	3,909	3,843
特別損失		
事業構造改善費用	—	※ 651
特別損失合計	—	651
税金等調整前四半期純利益	3,909	3,192
法人税、住民税及び事業税	1,773	1,179
法人税等調整額	△381	△60
法人税等合計	1,392	1,118
四半期純利益	2,517	2,073
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,517	2,088

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,517	2,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△49
為替換算調整勘定	△30	120
退職給付に係る調整額	25	19
その他の包括利益合計	10	90
四半期包括利益	2,528	2,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,542	2,154
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,909	3,192
減価償却費	1,045	1,155
事業構造改善費用	—	651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△77	△72
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	60
受取利息及び受取配当金	△110	△110
固定資産除却損	95	28
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	707	2,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112	983
未収入金の増減額 (△は増加)	624	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△535	△1,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	229	△19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	82	5
その他	197	△398
小計	6,270	6,253
利息及び配当金の受取額	110	110
法人税等の支払額	△1,165	△2,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,215	3,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	13	—
固定資産の取得による支出	△956	△1,005
投資有価証券の売却による収入	—	46
その他の収入	2	0
その他の支出	△0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△194	△875
非支配株主からの払込みによる収入	—	496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195	△380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,079	2,115
現金及び現金同等物の期首残高	50,920	58,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 55,000	※ 60,206

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において営業外費用に含めておりました「出向者給料等負担金」については、海外事業展開の進展に伴い、今後も金額的重要性が増すことが想定されることから、営業損益計算の適正化を図るため、当第2四半期会計期間より、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「出向者給料等負担金」14百万円は販売費及び一般管理費「その他」として組み替えております。

なお、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費「その他」に計上されている「出向者給料等負担金」は67百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失336百万円、固定資産解体撤去費235百万円、その他79百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額265百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,039百万円	4,458百万円
預け金	53,960 "	55,748 "
現金及び現金同等物	55,000百万円	60,206百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	194	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	486	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	875	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	486	12.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	64円68銭	53円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,517	2,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,517	2,088
普通株式の期中平均株式数(株)	38,923,411	38,922,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第38期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	486百万円
(2) 1株当たりの金額	12円50銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 純 司

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長内田純司は、当社の第38期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。